

どこで過ごすかの意思決定

2025 年には、団塊の世代がすべて 75 歳以上の後期高齢者となります。75 歳を超えると、とたんに要介護認定を受ける比率が高まるという調査結果もあります。

介護が必要な状況になった 75 歳以上の後期高齢者を支えるのは、多くの場合、働き盛りで職場でも責任のある仕事を任されている団塊ジュニア世代と言われる子供達。まさにここから、支える側も支えられる側も、日本の人口のボリュームゾーンということになります。



親の介護に翻弄され、心をかき乱される現役世代が、明らかに増えてきています。親の介護は、想像以上に精神を疲弊させるのだということは、当事者になってみないと実感できないようです。

よくあるケースは、配偶者に先立たれ、何とかひとり暮らしをしていた親が、転倒して入院してしまった。慌てて要介護認定を取得、または要介護認定の区分変更申請を行ったはいいけれど、リハビリ病棟や老健、地域包括ケア病棟などでの準備期間は 60 日～90 日などの期間制限があり、その先、自宅に戻れないとしたらいったい親をどこで過ごしてもらえばよいのか、どうやって決めたら良いのかさっぱり分からないというお悩みです。

親の介護は妻の親も夫の親も妻の仕事というのは昔の話。最近は、自分の親は自分で面倒を見るのが当たり前になってきており、働き盛りの男性が親の介護で狼狽している話をよく聞くようになりました。普段バリバリと仕事をこなす優秀な人ほど悩むようです。というのも、仕事の場面では、仕事に関する基礎知識が十分にあり、意思決定を行う際の決め事がはっきりしているからです。しかし、親の介護となると未知数で知らないことだらけ、しかも相手は言っていることがコロコロ変わり、10 分前に納得したことを忘れてしまう母親。こんなに理不尽なことに直面したことはない、狼狽してしまうのです。

骨折した高齢者については、その身体的回復状況も、判断力がどうなっているかも、2 か月、3 か月後の見通しが不透明であるケースが多くあります。その時の状況によって、退院後の療養先は、特養が良いのか、有料老人ホームが良いのか、はたまた認知症グループホームが良いのか、変わってきます。また、親の年金収入や余裕資産、自宅を売却するのか出来るのかなどにも大きく関わってきます。刻一刻と変わる親の身体的精神的状況と資産状況、施設側の空き状況など、かなり総合的に判断しなければなりません。それを、日常の仕事をこなしながら意思決定していかなければならないのです。もし、まだ子育て中であったとしたら、そのストレスの掛かり具合はさらに大きなものとなるでしょう。

子供がいても、高齢期の重要な意思決定は大変なものなのです。ましてや、子供がいない場合だと、いったい誰がどのようにこうした意思決定をするのでしょうか。

高齢期の大切な場面での意思決定支援については、OAG ウェルビー R のような専門家にご相談いただく又はお任せいただくことをぜひご検討ください。